

P11-1 妊娠後期の骨盤底筋障害の調査 ～ PFDI-20 日本語版を用いて～

○廣瀬 綾(ひろせ あや)¹⁾, 原田 佳奈¹⁾, 安田 真理子¹⁾, 山下 真人¹⁾, 松本 大輔²⁾, 櫻 篤³⁾

1) 社会医療法人 愛仁会 高槻病院 技術部 リハビリテーション科, 2) 畿央大学 健康科学部 理学療法学科, 3) 社会医療法人 愛仁会 高槻病院 診療部 リハビリテーション科

Key word : 妊婦, 骨盤底筋, PFDI-20

【目的】 妊娠初期よりホルモンの影響で骨盤周囲は緩みやすくなり、また胎児・羊水と合わせて5kg以上の負荷が骨盤底部にかかる。骨盤底筋障害は、妊娠・出産やその後の育児における誤った身体の使い方、加齢に伴い骨盤底筋群が脆弱化することで惹起される疾患であると言われている。その中でも近年女性の腹圧性尿失禁は増加傾向と言われており、その多くは妊娠中及び出産後に発症し、一旦消失しても再発しやすく一部は慢性化すると言われている。しかし、日本の若年女性における骨盤底筋障害の調査報告は見当たらない。そこで、本研究の目的は日本人の妊娠後期における骨盤底筋障害の自覚症状の有無と臨床的な特徴を明らかにし、今後の介入における一助とすることとした。

【方法】 対象は、2016年2月～4月に当院マザークラス(産前母親教室)の参加者で妊娠30～38週の妊婦68名(初産婦59名、経産婦8名、平均年齢 32.7 ± 4.8 歳、妊娠前BMI 20.9 ± 3.3 、妊娠後体重増加量 7.2 ± 2.6 kg)とした。なお、経産婦の出産人数はすべて1名であった。調査項目は、Pelvic Floor Distress Inventory-20(PFDI-20)日本語版を用いた。PFDI-20は骨盤底筋障害の自覚症状について調査するための質問紙で、骨盤臓器脱症状の6項目、結腸-直腸肛門障害症状の8項目、下部尿路機能障害症状の6項目の合計20項目から構成されている。また調査実施日前後1週間以内の胎児体重は 2024 ± 412.4 g、頭大横径は 82.5 ± 5.1 mmであった。PFDI-20における骨盤臓器脱症状、結腸-直腸肛門障害症状、下部尿路機能障害症状それぞれの群のなかで1項目でも自覚している場合を症状「あり」とし、自覚症状「あり」と「なし」で上記項目において2群比較を行った。統計学的解析には χ^2 検定を用い、有意水準は5%未満とした。

【説明と同意】 対象者に向けて、ヘルシンキ条約に基づいて本研究の目的について口頭および書面での説明と同意を得た。

【結果】 自覚症状「あり」と回答した割合は骨盤臓器脱症状で47.1%、結腸-直腸肛門障害症状で61.8%、下部尿路機能障害症状で75.0%、いずれかの自覚症状がある者は83.8%であった。

自覚症状「あり」と「なし」で2群比較を行った結果、骨盤臓器脱症状について、高齢妊婦(35歳以上)の割合はあり群53.1%・なし群25.0%とあり群で有意に高く、経産婦の割合もあり群25.0%・なし群2.8%とあり群で有意差に高かった($p < 0.05$)。結腸-直腸肛門障害症状については有

意差を認めなかった。また、下部尿路機能障害症状について、妊娠32週以内の割合はあり群60.8%・なし群39.2%とあり群で有意に高かった($p < 0.05$)。なお、すべての群において妊娠前BMI、妊娠後体重増加量、胎児の体重・頭大横径においては有意差を認めなかった。

【考察】 骨盤臓器脱症状において、高齢妊婦・経産婦で有意に自覚されている者が多いことから、高齢妊婦・出産経験が骨盤臓器脱のリスク因子であることが示唆された。これは加齢や妊娠・出産を経験することで脆弱化した骨盤底筋群に、妊娠前と比べ5kg以上もの負荷が加わることで子宮や内臓が下垂し、症状が出現しているのではないかと考えられる。また下部尿路機能障害症状において、妊娠33週以降と比較して妊娠30～32週の妊婦が有意に多く自覚していた。胎児の体重・頭大横径については有意差を認めなかったことから、妊娠28～32週は羊水が最大量となる時期であり骨盤底筋群への負担が大きくなることが影響しているのではないかと考えられる。

米国において骨盤底筋障害を有する者の臨床的特徴をまとめると、症状のない者と比較して平均BMI、平均出産人数が有意に多いと報告されている。しかし、日本においては平均BMI・出産人数ともに米国と比較すると低値であることから、骨盤底筋障害のリスク因子として表れなかったのではないかと考えられる。

今回の研究の限界としては、質問紙調査のみであったため個別の評価が十分できていないことである。妊娠中の歩数の多少は尿失禁の有無に有意に関係しており、また骨盤前傾位では後傾位と比較して骨盤底挙上量が有意に大きかったと報告されている。これらの報告から、今後リスク因子をさらに検討していくためには、妊娠前後の活動量や骨盤アライメントなど個別の評価項目に加えて調査していく必要があると考えられる。

【理学療法研究としての意義】 近年、日本でも産科領域への理学療法は注目されてきているが、必要な評価項目や有効な治療方法についてまだ確立されていない部分が多い。また産後女性に対する十分なフォローは出来ていないのが現状である。まず妊娠中から出産後における骨盤底筋障害のリスク因子を検討し明らかにすることで、早期に診断に役立ち、適切なタイミングで運動療法を開始できるようになるのではないかと考えられる。